

## [12] ケニア

### 1. ケニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 2002年12月の大統領選挙において、野党連合（NARC：National Rainbow Coalition）のムワイ・キバキが、当時のモイ大統領の後継者を破り、第3代大統領に就任した。キバキ政権は、汚職対策や司法改革、初等教育の無償化などガバナンスの改善を軸に各種の社会・経済改革に精力的に取り組んでいる。しかしながら、公約に掲げていた憲法改正が2005年11月の国民投票により否決されたことから、全閣僚の解任・再組閣が実施され、また過去の汚職問題がマスコミに取りざたされ、2006年2月には複数の閣僚が辞任するなど、不安定要因をはらんでいる。

外交面では、国連重視、アフリカ連合（AU：African Union）及び非同盟諸国との協調を基調とする一方、先進諸国との関係強化にも努めている。近年、経済外交に力を入れ始めてきているアフリカ諸国との関係では、スーダン及びソマリア和平に積極的に関与するなど、地域の平和と安定に貢献している。また、隣国タンザニア、ウガンダと経済・社会開発等の分野で関税同盟を結ぶなど相互協力を推進し、東アフリカ共同体（EAC：East African Community）の枠組みの下で協力関係の構築に努めている。

(ロ) 経済面では、ケニアは他の東アフリカ諸国と比較すると工業化が進んでいるものの、園芸作物、紅茶を主要作物とする農業が最大産業であり、GDPの約24%、労働人口の約60%を占めている。近年は健全なマクロ経済政策、構造改革の実施により着実な成長を見せており、GDP実質成長率は2005年に5.8%に2004年の4.9%から上昇し、過去最高の伸びを記録した。

#### (2) 「経済再生戦略」(IP-ERS：Investment Programme for Economic Recovery Strategy 2003-2007)

IP-ERSはケニア版の貧困削減戦略文書（PRSP）である。この5か年計画は特にケニアの経済再生を目的として書かれており、政府が提供する社会サービスの改善にとどまらず、経済再生に必要な投資環境整備やガバナンス改善に関する戦略も含んでいる。我が国を始め多くのドナーは、このIP-ERSの実施を支援する形で開発援助を行っている。

## ケニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	33.5	23.4
出生時の平均余命	(年)	48	58
G N I	総 額 (百万ドル)	15,958	8,224
	一人あたり (ドル)	480	380
経済成長率	(%)	4.3	4.2
経常収支	(百万ドル)	-378	-527
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	6,826	7,055
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	4,201.77	2,228.48
	輸 入 (百万ドル)	5,114.62	2,705.02
	貿易収支 (百万ドル)	-912.85	-476.55
政府予算規模 (歳入)	(百万ケニア・シリング)	—	43,744.00
財政収支	(百万ケニア・シリング)	—	13,792.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.3	9.6
財政収支	(対GDP比, %)	—	-3.1
債務	(対GNI比, %)	34.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	136.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.0	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	2.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	635.1	1,185.8
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	580	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済 (2004年5月)		
その他の重要な開発計画等	富と雇用創出のための経済再生戦略 (2003年6月)		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,512.5
	対日輸入 (百万円)	27,603.0
	対日収支 (百万円)	-24,090.5
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
ケニアに在留する日本人数	(人)	707
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するケニア人数	(人)	467
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	22.8 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6 (1997年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	20 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	73.6 (2004年)	70.8
	初等教育就学率 (%)	76 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	101 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	79 (2004年)	96 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	120 (2004年)	156 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	6.1[5.2-7.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	888 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	545 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61 (2004年)	45
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	40
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.3 (2004年)	9.2
人間開発指数 (HDI)		0.491 (2004年)	0.548

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. ケニアに対するODAの考え方

### (1) ケニアに対するODAの意義

ケニアは、東アフリカにおいて、政治・経済面で指導的役割を果たしており、地域の平和と安定に貢献している。また、我が国との関係も良好に推移しており、安定的な関係を維持・発展していく意義は大きい。

ケニアは、恵まれた地理的条件、比較的高い教育水準などサブ・サハラ・アフリカの中で発展への高い潜在能力を有し、民主化及び経済改革に取り組んでいる。このようなケニアの取組みを我が国のODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

### (2) ケニアに対するODAの基本方針・重点分野

ケニア側の自助努力を促す意味でも費用対効果等、質の向上を重視し、政府の汚職対策も注視していく必要がある。重点分野に的を絞り、周辺諸国にも効果が及ぶような地域的アプローチも考慮していく。

ケニアに対しては、無償資金協力及び技術協力が我が国支援の中心となっている。円借款供与については、ケニア政府が自助努力による債務返済への意思を明確にしていることを踏まえ、既往案件の実施状況や債務負担能力等を十分に勘案しつつ検討していく。

また、2000年に策定された国別援助計画では、以下の5分野を重点分野として対ケニア支援を実施することを確認した。

#### (イ) 人材育成

(a) 基礎教育：中等理数科教育強化計画 (SMASSE : Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education) による中等理数科教員の質及び授業方法の改善。草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による小学校の建設等施設の改善

(b) 高等教育・技術教育：域内及び域外へも裨益効果が波及するように、周辺国及び大学等の機関との連携の下での、アフリカ人づくり拠点 (AICAD : African Institute for Capacity Development) 事業を通じた東アフリカにおける人材育成

#### (ロ) 農業開発

小規模経営農家を対象とした生産性向上、灌漑技術の確立、及び半乾燥地域における農村開発等

## ケニア

### (イ) 経済インフラ整備

交通網の充実に貢献する橋梁整備、産業活動に不可欠な電力を確保するためのエネルギー資源開発、国土開発の基礎的情報となる地図データ整備等

### (ロ) 保健・医療

これまでのケニア中央医学研究所（KEMRI：Kenya Medical Research Institute）への協力の成果を踏まえつつ、輸血血液の安全性の確保を始めとする感染症対策の推進、東・南部アフリカの拠点としての寄生虫症対策の推進、母子保健、学校保健の充実や保健センターなど医療施設の整備を行う。草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による学校保健室の建設、VCT（Voluntary Counseling and Testing）センター等の施設の整備を行う。

### (ハ) 環境保全

森林の保護・造成及び農地の保全、都市・産業排水や廃棄物の増加に伴う湖沼や河川の汚染に対する都市衛生環境の整備及び水質保全に資するための上下水道の整備等

---

## 3. ケニアに対する2005年度ODA実績

---

### (1) 総論

2005年度のケニアに対する無償資金協力は28.59億円（交換公文ベース）、技術協力は30.09億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款1,833.87億円、無償資金協力881.76億円（以上、交換公文ベース）、技術協力832.07億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

KEMRI敷地内において、感染症および寄生虫症対策に資する施設の整備を実施したほか、ノン・プロジェクト無償、食糧援助（WFP経由）、貧困農民支援を実施した。

### (3) 技術協力

農業、教育、保健医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施すると共に、教育、農業、保健医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣による協力を実施した。

---

## 4. ケニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

2002年末に誕生したキバキ大統領率いるNARC政権は、腐敗撲滅や経済再生を優先課題として掲げ、ドナー国・機関との対話の改善にも努力し、2003年11月には7年ぶりに対ケニア支援国会合（CG会合：Consultative Group Meeting）が開催された。それ以降、政府が主催する政府とドナー国・機関の対話の場としてケニア協調グループ（KCG：Kenya Coordination Group）が必要に応じて開催され、ドナーと政府間の対話は活発化している。2005年4月にはNARC政権下2度目となるCG会合が開催された。主要ドナー間ではドナー協調グループ（DCG：Donor Coordination Group）が定期的に開催されており、ケニアの政治・経済・開発課題に関して意見・情報交換が行われ、ドナー共同で政府への申し入れ等を適宜行っている。我が国はKCG、DCGの両方に参加している。

ケニア政府は援助協調を体現するセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）や財政支援に関心を示しているが、現状では財政支援を受ける基盤として必要な財政管理やガバナンスの改善及びセクター別開発計画等の成果が必ずしも十分とはいえない。

また、我が国を含むドナー有志が2004年2月から援助調和化ドナーグループ（HAC：Harmonisation, Alignment and Coordination Group）を設立し、主要ドナーの対ケニア援助の調和化を図っており、その一環として2007～2011年を対象とした対ケニア共同援助戦略書（KJAS：Kenya Joint Assistance Strategy）の策定に取り組んでいる。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	48.23	32.78 (30.51)
2002年	—	10.49	29.57 (27.30)
2003年	105.54	13.73	30.35 (28.31)
2004年	—	20.16	33.69 (32.03)
2005年	—	28.59	30.09
累計	1,833.87	881.76	832.07

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ケニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	2.66	14.98	29.07	46.71
2002年	-38.86	28.52	27.69	17.36
2003年	-49.92	17.19	26.14	-6.59
2004年	29.90	14.36	26.63	70.89
2005年	7.56	23.39	29.94	60.88
累計	811.72	611.72	662.54	2,086.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ケニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	英国 73.1	日本 66.9	米国 45.9	ドイツ 38.4	オランダ 14.2	66.9	293.0
2001年	英国 55.1	日本 46.7	米国 43.4	ドイツ 32.5	オランダ 23.1	46.7	270.5
2002年	米国 102.4	英国 54.4	ドイツ 27.1	フランス 17.6	日本 17.4	17.4	288.1
2003年	米国 111.2	英国 79.4	ドイツ 35.4	スウェーデン 25.6	フランス 20.5	-6.6	320.3
2004年	米国 140.9	日本 70.9	英国 45.8	ドイツ 41.7	フランス 32.2	70.9	469.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ケニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 141.5	WFP 19.4	CEC 18.6	UNHCR 17.0	UNDP 4.9	13.0	214.3
2001年	IDA 80.9	CEC 72.7	UNHCR 22.6	WFP 17.4	AiDF 8.7	-14.0	187.6
2002年	CEC 33.0	UNHCR 25.1	IDA 23.6	WFP 10.5	UNFPA 4.9	-1.7	95.5
2003年	IDA 103.4	UNHCR 24.7	CEC 16.7	IMF 15.4	WFP 11.6	20.1	191.9
2004年	CEC 62.8	IDA 45.9	AiDF 18.1	UNHCR 15.9	WFP 7.4	16.4	166.4

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

# ケニア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	1,728.33億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	760.56億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	683.84億円 研修員受入 3,174人 専門家派遣 1,437人 調査団派遣 2,675人 機材供与 8,650.12百万円 協力隊派遣 1,120人
2001年	なし	48.23億円 西部地域保健センター整備計画 (2/2) (6.53) アフリカ人づくり拠点整備計画 (17.26) メルー市給水計画 (1/2) (7.40) アティ橋・イクサ橋架け替え計画 詳細設計 (0.27) 債務救済 (0.02) 食糧増産援助 (7.00) ケニア・ウタリ大学に対するLL機材及び視聴覚機材供与 (0.46) 難民食糧援助 (WFP経由) (8.00) 草の根無償 (24件) (1.29)	32.78億円 (30.51億円) 研修員受入 668人 (636人) 専門家派遣 70人 (69人) 調査団派遣 77人 (77人) 機材供与 235.27百万円 (234.72百万円) 留学生受入 89人 (協力隊派遣) (11人)
2002年	なし	10.49億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債1/3) (2.70) メルー市給水計画 (2/2) (6.30) 債務救済 (0.00) ケニア野生生物公社に対する視聴覚機材供与 (0.39) 草の根無償 (16件) (1.10)	29.57億円 (27.30億円) 研修員受入 746人 (669人) 専門家派遣 89人 (52人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 230.66百万円 (230.66百万円) 留学生受入 98人 (協力隊派遣) (7人)
2003年	105.54億円 ソンドゥ・ミリウ水力発電計画 (2) (105.54)	13.73億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債2/3) (6.09) ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (0.82) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 緊急無償 (洪水災害) (0.12) 食糧援助 (WFP経由) (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.70)	30.35億円 (28.31億円) 研修員受入 400人 (385人) 専門家派遣 65人 (63人) 調査団派遣 67人 (66人) 機材供与 304.8百万円 (304.8百万円) 留学生受入 107人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (2人)
2004年	なし	20.16億円 アティ橋・イクサ橋架け替え計画 (国債3/3) (2.13) ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (国債1/2) (2.73) 地方給水計画 (1/3) (2.79) セクター・プログラム無償資金協力 (10.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)	33.69億円 (32.03億円) 研修員受入 334人 (236人) 専門家派遣 93人 (88人) 調査団派遣 134人 (124人) 機材供与 214.61百万円 (214.61百万円) 留学生受入 120人 (協力隊派遣) (45人) (その他ボランティア) (3人)
2005年	なし	28.59億円 ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画 (国債2/2) (7.15) セクター・プログラム無償資金協力 (13.00) 食糧援助 (WFP経由) (2.50) 貧困農民支援 (4.60) 米国国際大学に対する日本語学習機材供与 (0.02) 日本NGO支援無償 (4件) (0.61) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.71)	30.09億円 研修員受入 212人 専門家派遣 87人 調査団派遣 121人 機材供与 218.92百万円 協力隊派遣 52人 その他ボランティア 11人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	1,833.87	881.76億円	832.07億円 研修員受入 5,312人 専門家派遣 1,796人 調査団派遣 3,116人 機材供与 9,853.85百万円 協力隊派遣 1,253人 その他ボランティア 16人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。  
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
測量地図学院プロジェクト	94.10～01. 9
感染症研究対策プロジェクト・フェーズ2	96. 5～01. 4
半乾燥地社会林業普及モデル開発計画	97.11～02.11
医療技術教育強化プロジェクト	98. 3～03. 2
中等理科教育強化計画	98. 7～03. 6
アフリカ人造り拠点プロジェクト	00. 8～02. 7
農村社会における小規模灌漑振興	00. 8～03. 8
国際寄生虫対策プロジェクト	01. 5～06. 4
中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト	01. 5～06. 4
アフリカ人造り拠点プロジェクト・フェーズ2	02. 8～07. 7
青少年犯罪防止及び処遇制度改善プロジェクト	03. 4～06. 3
中等理科教育強化計画フェーズ2	03. 7～08. 6
半乾燥地社会林業強化計画	04. 3～09. 3
貧困層の自立支援プロジェクト	04. 6～06. 3
野生生物保全教育強化プロジェクト	05. 2～08. 2
ナクル地域における環境管理能力向上プロジェクト	05. 2～09. 2
西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	05. 3～08. 3
財政・金融システム強化プロジェクト	05. 4～08. 3
アフリカ社会林業適用強化研修プロジェクト	05. 9～09.10
半乾燥地コミュニティ農業開発計画	05.10～10.10
中南部持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	05.11～10.10
道路維持管理プロジェクト	05.12～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	99. 7～02. 3
道路維持管理民間活用促進計画調査	00.11～03. 1
ナイロビ市GISデータ基盤整備計画調査	02.12～05. 3
ナイロビ都市交通網整備計画調査	04. 7～06. 3
ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	05. 6～07. 5
産業振興マスタープラン調査	06. 2～07.11

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カトゥニ水供給計画
カムルグ・コミュニティ・ダム計画
ニャウイヤ小学校学習施設改善計画
キシイ・グチャ・ニャミラ県HIV及び結核対策向上計画
ニャマンガ小学校整備計画
子宮頸癌モバイル・クリニック計画
テゾ県コミュニティ自発的カウンセリング・検査センター建設計画
チーフ・モハマド・ジャリ小学校建設計画
聖ジョセフ・ストリート・ユース自動車訓練校建設計画